

## 耐震技術者派遣実績のご案内について

### ● 耐震技術者派遣事業の実績

| 年度       | 年月日       | 団体名                    | 研修会等名称                  | 参加者数 |
|----------|-----------|------------------------|-------------------------|------|
| 19<br>年度 | H19. 5.18 | (社)奈良県病院協会             | 定例理事会                   | 30名  |
|          | H19. 8.30 | 奈良県大学連合連絡協議会           | 大学施設の耐震改修促進研修           | 30名  |
|          | H19.10.11 | 奈良県住宅行政連携協議会           | 公営住宅等整備現地研修会            | 30名  |
|          | H19.10.21 | 奈良県マンション<br>管理適正化推進協議会 | 平成19年度<br>マンション管理基礎セミナー | 100名 |
|          | H20. 1.21 | 奈良県児童福祉施設連盟            | 平成19年度第2回理事会            | 30名  |
|          | H20. 2.21 | 奈良県旅館・ホテル生活衛生同業<br>組合  | 経営研修会                   | 40名  |
|          | H20. 3.17 | 奈良県私学専修学校連合会           | 役員会                     | 20名  |
|          | H20. 3.25 | 奈良県私立幼稚園連合会            | 園長会                     | 40名  |

耐震技術者派遣事業についてはニュースレターNO.4にて、詳しくご案内したところですが、平成19年度は、8件の実績がありました。うち5件が、本協議会団体からの派遣依頼により実施したものです。派遣を依頼くださった団体には耐震対策の普及啓発にご尽力いただきましたことに御礼申し上げます。

平成20年度も引き続き、派遣事業を行いますので、協議会の各団体におかれては積極的な活用をお願いいたします。

### 【お知らせ】

平成20年度 奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会総会を開催します

○日時 平成20年6月3日(火)午後2時～

○場所 奈良県文化会館AB集会室

◆協議会委員の方に後日正式な通知をお送りいたします。  
ご出席をお願いいたします。

奈良県建築課ホームページ内に

「奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会」のページを  
掲載しておりますのでご参照ください。

アドレス：<http://www.pref.nara.jp/kenchiku/mati/faishin/kyougikai.html>

◆現在、ニュースレター第1号から第5号を掲載しております。



発行日：平成20(2008)年3月

奈良県土木部建築課  
〒630-8501  
奈良市登大路町30  
TEL：0742-27-7561  
FAX：0742-27-7790

# 奈良県住宅・建築物 耐震化促進協議会

No. 5 平成20(2008)年3月発行

## ニュースレター

応急危険度判定実地訓練



平成20年2月22日 大和高田市中央公民館にて



判定後の講評の様子

## 平成19年度被災建築物応急危険度判定実地訓練を実施しました

### 実地訓練実施

平成20年2月22日大和高田市中央公民館にて平成19年度の実地訓練を実施いたしました。公務員判定士、民間判定士あわせて約50名の参加があり、地震発生から建築物の判定までの流れを確認した上で、鉄筋コンクリート造の中央公民館を被災建築物と見立て、公民館の外壁や柱に被害状況の写真とコメントを貼り、それを見ながらの判定訓練を行いました。

また、最近の応急危険度判定の事例として、新潟県中越沖地震での判定活動の報告もいたしました。



大和高田市中央公民館



判定訓練

### 被災建築物応急危険度判定とは・・・



応急危険度判定は、大地震により被災した建築物を調査し、その後発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下などの危険性を判定することにより、人命にかかわる二次的災害を防止することを目的としています。

判定結果は、建築物の見やすい場所に表示され、その建築物の危険性について情報提供することとしています。

### 最近の判定活動の事例

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震で、同20日国土交通省を通じて、被災建築物応急危険度判定士の応援要請を受けて、奈良県では、県職員16名を派遣しました。

21日に出発し、22日23日に計358棟の判定を実施いたしました。

〈詳しくはニュースレターNo.3をご覧ください〉



## 実地訓練の流れ

**地震発生**

2月20日(水)  
午前6時ごろ中央構造線断層帯を震源とする強い地震が発生、大和高田市内を中心に被害が発生  
(被害想定)



地震発生・判定実施本部設置

**実施本部設置**

21日(木)  
大和高田市災害対策本部内に『判定実施本部』を設置

**支援本部設置**

県の災害対策本部内に『判定支援本部』を設置  
各市町村、民間判定士への連絡をしていただく建築士会に応援要請



判定支援本部設置・支援要請

**判定士参集**

22日(金)  
判定実施本部に判定士が参集



参集

**判定活動開始**

(訓練開始)



被害状況写真



判定訓練



判定訓練

耐震性を高めることに加えて、いざ本当に地震が起こって被害が出たときの対処を考えるのも重要です。